

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社豆蔵ホールディングス
【英訳名】	MAMEZOU HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻原紀男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(5339)2100
【事務連絡者氏名】	取締役管理総括本部長 南口和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(5339)2100
【事務連絡者氏名】	取締役管理総括本部長 南口和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	11,166,324	10,585,241	22,717,302
経常利益 (千円)	573,533	784,882	1,821,414
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	295,763	457,410	927,955
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	372,849	462,236	1,052,440
純資産額 (千円)	5,415,442	6,127,997	6,109,032
総資産額 (千円)	12,537,346	11,681,713	12,987,205
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	16.79	24.83	52.59
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	16.41	24.55	51.46
自己資本比率 (%)	36.2	52.4	39.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	41,081	314,418	1,577,229
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	387,160	162,369	257,934
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	474,684	1,342,523	80,951
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	4,601,120	4,670,190	5,863,858

回次	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.45	16.72

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（情報サービス事業）

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社アクロックスは、連結子会社であるニュートラル株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間より、株式会社アイキュームの発行済株式の全てを取得したため、同社を連結の範囲に含めておりましたが、連結子会社となった株式会社アイキュームは、当第2四半期連結会計期間において連結子会社である株式会社メノックスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社ジークホールディングスは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より従来の報告セグメントの名称を変更し、「半導体事業」を「産業機械事業」としてあります。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。また、もう1つの報告セグメントである「情報サービス事業」の名称に変更はありません。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に弱さもみられるものの、緩やかな回復基調が続いていると思われま。雇用・所得環境の改善が続く中で、引き続き緩やかに回復していくことが期待されています。ただし、海外経済の不確実性の高まりや海外景気の下振れ等、景気を下押しするリスクに注意が必要と考えられます。

情報サービス産業では、第170回全国企業短期経済観測調査（日銀短観）によると、2016年度のソフトウェア投資計画額は、「大企業」「中堅企業」「中小企業」の各区分で、それぞれ前年度比4%台の増加と堅調に見えますが、製造業に限ると、低調な状況となっており、注意が必要です。一方、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査（8月分）によると、「受注ソフトウェア」についての売上高実績は、6月、7月と二月続けて対前年同月を下回り、一服感が出てきました。

このような状況の下、当社グループは、技術力世界一を目指しつつ、最新のコンピュータ技術を駆使し情報サービス事業を通じて、お客様企業の業務を変革するサービスの提供を行うとともに、産業機械事業を通じて、半導体製造装置を初めとする、モノづくりを支える産業機械の保守・メンテナンスサービスの提供を行ってまいりました。年度初めである第1四半期においては例年、お客様企業のソフトウェア投資が鈍化する傾向にありますが、本年度は第1四半期から概ね堅調であったこともあり、当第2四半期連結累計期間においても堅調でした。

前々連結会計年度から新たに当社連結グループに加入した子会社での案件整理を行っております。闇雲に売上高を追求するのではなく、質の高いサービスを提供し利益率の向上に努めております。パートナー企業を利用した売上を一定程度抑え、案件の整理を行うとともに、高付加価値のソリューションを提供し筋肉質な体質へと変革できるように、てこ入れを行っております。まだ、道半ばですが、一定程度の成果が上がりつつあります。また、下期に売上計上を予定していたライセンス販売の一部について、順調に手続きが進み、上期での売上計上となった一定規模のものがあつたため、売上総利益以下における利益予算に対して、先行する要因となっています。さらに、グループ統合による販売管理費の削減が、徐々に成果として出始めています。なお、前第2四半期連結累計期間では連結子会社であったテクノライクス株式会社は、全保有株式の売却に伴って、平成28年1月1日より、連結子会社ではなくなっています。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、10,585,241千円（前年同期比5.2%減）、営業利益は、795,952千円（前年同期比36.1%増）となり、経常利益は、784,882千円（前年同期比36.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、457,410千円（前年同期比54.7%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

情報サービス事業

情報サービス事業では、売上高は9,837,375千円（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））（前年同期比1.4%減）となりました。

売上面では、受注案件の見直しを行っていること、当社グループから離脱した会社があることなどから、前年同期をやや下回る売上高となりました。

利益面については、改善傾向にあります。まず、案件の整理を行い高利益率案件へのシフトに努めています。成果は徐々に始まっています。また、当社グループでは、新しい技術の適用を積極的に手がけており、一部案件では原価率を押し上げる結果となっていました。それらの案件もひと段落し、安定方向へと推移しています。さらに、ライセンス販売のうち下期売上予定の一部が、上期にスライドして売上計上となっています。

また、当社グループでは、新しい技術の適用を積極的に手がけており、できるだけ多くの技術者が習熟できるよう、品質を確保できるよう手厚く人材を投入した案件があり、原価率を押し上げる結果となりました。

その結果、セグメント利益は、1,265,369千円（前年同期比54.8%増）となりました。

以下では、情報サービス事業における売上高と概況を部門別に記載します。

（ビジネス・ソリューション部門）

一般事業法人向け基幹システム刷新にかかる基盤構築案件は、お客様企業が広がっています。保険事業法人向け大型基盤システムの標準化支援案件、大手建機メーカーの次期システムのグランドデザイン支援業務など、引き続き堅調です。基幹システム刷新にかかる基盤構築案件がひと段落したお客様には、引き続きサービス事業システムを提供するなど、追加のソリューション提供も行ってまいります。また、見守りサービスの実証実験、クラウドサービスやビッグデータといった新たな技術領域についても順調です。

音楽配信・映像配信ソリューションでは、当社グループ独自のDRMエージェント（著作権管理された動画や音楽をスマートフォン上で再生するミドルウェア）の販売、クラウド化、高速化といったトータルソリューションが引き続き堅調です。

自動販売機等での販売データから需要予測や適正在庫管理を行うプロジェクトが立ち上がり、案件としてスタートしました。今後の研究成果に期待が持てます。

前々連結会計年度より当社グループに加入した子会社については、案件の見直しを行っており、売上高、利益率について、調整の途中となっています。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,089,911千円（前年同期比1.6%減）となりました。

（エンジニアリング・ソリューション部門）

前第2四半期連結累計期間では、連結対象となっていたテクノライクス株式会社は、当第2四半期連結累計期間では、期初より子会社ではなくなっています。

例年、年度初めの時期は、研究開発投資が低調になる傾向があります。しかし、前第2四半期連結累計期間に引き続き、当第2四半期連結累計期間でも、比較的堅調です。自動車関連向け技術支援は引き続き堅調で、Autosarや安全系の研究開発支援、モデルベースシステムズエンジニアリング（Model-Based Systems Engineering：開発過程で検討対象となるあらゆるものをモデル化して取り扱う考え方で、複数のシステムが互いに関連しあってサービスを提供するような複雑なシステムを構築するのに有用な手法。航空機やロケットなど、大規模で複雑な開発プロジェクトで実績を持つトップダウン型の開発手法。）支援業務が好調です。

また、当社グループ子会社が開発した、「アルカディア」（クラウド連携型自動車故障診断機）と連携して、車両情報を収集し、自動車整備工場と利用者を結ぶサービスの開発が始まっています。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、2,569,209千円（前年同期比2.3%減）となりました。

（教育ソリューション部門）

システム事業会社向け新人教育が例年通り堅調です。アジャイル開発、反復型開発理論の実践コースといった、近年、コースウェアの刷新に力を入れてきた講座が好評です。

さらに、大型基幹システムの刷新構築案件での標準化支援・参加技術者に対する教育訓練業務をバックで提供する教育訓練は継続してサービスを提供しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、178,255千円（前年同期比21.3%増）となりました。

産業機械事業

日本の半導体メーカーでは、円安による経済環境の変化の他、スマートフォンやタブレットPC等の需要を背景に景気回復基調が継続しています。

このような状況の下、アプライドマテリアルズジャパン株式会社及びイーエスエムエル・ジャパン株式会社からの受注確保に努めるとともに、国内半導体メーカーからの半導体製造装置の修理、部品の販売、ファクトリーオートメーション化のソフトウェア開発等に注力しています。基礎的な案件の実施は例年並みに堅調に行えています。一方で、中古半導体製造装置の選定、据付サービスについては、ひと段落し、前年同期に比べマイナスとなる原因となっています。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、747,865千円（前年同期比36.9%減）、セグメント利益は90,787千円（前年同期比52.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、11.6%減少し、9,044,345千円となりました。これは、主として、銀行借入の返済が進んだことなどにより「現金及び預金」が1,139,347千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、4.2%減少し、2,637,368千円となりました。これは、主として、ソフトウェアやのれんの償却などにより「無形固定資産」が38,658千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、10.1%減少し、11,681,713千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、19.8%減少し、4,670,897千円となりました。これは、主として、銀行借入の返済などにより「短期借入金」が770,000千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、16.1%減少し、882,819千円となりました。これは、主として、銀行借入の返済などにより「長期借入金」が162,928千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、19.3%減少し、5,553,716千円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、6,127,997千円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益が457,410千円であったことと、160,083千円の配当を行ったことなどにより「利益剰余金」が297,327千円増加したこと、また子会社の非支配株主からの株式取得や子会社との合併などにより「資本剰余金」が587,177千円増加、「自己株式」が93,916千円減少するとともに、「非支配株主持分」が959,321千円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第2四半期連結累計期間に比べて、69,070千円増加し、4,670,190千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果314,418千円（前年同期比273,336千円収入が増）の資金が得られました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益780,420千円、売上債権の減少額528,121千円などです。一方、主な減少要因は、法人税等の支払額485,930千円、未払金及び未払費用の増加額291,922千円などがあります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果162,369千円（前年同期比224,791千円支出が減）の資金を支出しました。これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出41,765千円などがあったものによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果1,342,523千円（前年同期は474,684千円の収入）の資金を支出しました。これは、主として短期借入金の返済による支出（純額）770,000千円などがあったものによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,570千円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変動はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境について、日本経済は引き続き緩やかながら回復の傾向にあるといえますが、IT投資については、必ずしも堅調とは言い切れない状況があり、注意が必要です。一方、国内半導体製造業界では、稼働が一定水準で推移しており、予断は許さないものの、堅調と言えそうです。

いずれの事業区分におきましても、人手不足であり、当社グループでは、優秀なエンジニアを積極的に採用できるよう努めております。しかし、必ずしも、計画通りに人材採用ができておりません。もちろん、人材の採用計画が未達成であっても、各案件の契約内容などを工夫し、利益確保について最大限の努力を払ってまいります。

当社グループでは、今後もM&Aを積極的に行ってまいります。これは、上述の人材確保の代替策として機能します。また、M&Aでは、当社グループの即時的な売上規模の拡大をもたらしますが、その上で当社では、新規に当社グループに参画した会社の良い面を引き出しながら、既存のグループ会社とのシナジーをより拡大し最大限となるよう努めてまいります。すなわち、M&Aにより当社グループに参画した会社は、すぐさま一定程度の売上高と利益を当社グループに寄与するものの、必ずしも効率的な経営とは言えず、利益率が凡庸な場合が多く見られます。そこで、経営手法の見直しをホールディングカンパニー、当該会社とが協力して行い、さらには、当社グループの既存各社と当該新参画企業とが新たなシナジーを生み出して、より高付加価値企業体質へと変革していくことで更なる利益貢献につなげていくこととなります。当社では、そのようなシナジーが生まれるよう様々な工夫をしております。当社グループに新たに参画する会社は、まだまだ改善の余地の大きい、のびしろのある優秀な企業です。当社では、既存のグループ会社をも含め、これらの企業群が更なる高みに到達できるよう利益体質の改善を行っていくことが重要な課題となります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,358,400	19,358,400	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	19,358,400	19,358,400	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日(注)	2,400	19,358,400	144	871,301	144	1,254,821

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
情報技術開発株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	3,079,200	15.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口1、信託口2、信託口3、信託口4、信託口5、信託口6、信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,497,900	12.90
豆蔵グループ従業員持株会 理事長 山田 雅彦	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	663,722	3.43
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	418,995	2.16
JPMCB NA ITS LONDON CLIENTS AC MORGAN STANLEY AND CO INTERNATIONAL LIMITED (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25. CABOT SQUARE, LONDON E14 4QA, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	384,700	1.99
荻原 紀男	川崎市麻生区	297,200	1.54
松本 修三	横浜市都筑区	279,700	1.44
渡辺 正博	千葉県鴨川市	274,600	1.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	273,900	1.41
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	256,300	1.32
計	-	8,426,217	43.53

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式321,505株(発行済株式総数に対する所有株式の割合: 1.66%)があります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有する株式数は、全て信託業務(信託口が1,418,700株、信託口1が186,700株、信託口2が154,200株、信託口3が159,300株、信託口4が35,900株、信託口5が161,200株、信託口6が160,600株、信託口9が221,300株)に係るものです。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有する株式数は、全て信託業務(信託口が273,900株)に係るものです。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 321,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,030,400	190,304	同上
単元未満株式	普通株式 6,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,358,400	-	-
総株主の議決権	-	190,304	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が5株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豆蔵ホールディングス	東京都新宿区西新 宿二丁目1番1号	321,500	-	321,500	1.66
計	-	321,500	-	321,500	1.66

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役		小林 学	昭和40年6月19日生	昭和63年4月 株式会社東海銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成2年3月 株式会社ジエクス入社 平成6年2月 タクト株式会社入社 平成12年8月 ニュートラル株式会社入社 平成13年6月 同社取締役 平成18年6月 同社代表取締役 平成18年6月 (旧)株式会社ジークホールディングス取締役 平成18年12月 株式会社ジークホールディングス取締役 平成21年4月 同社代表取締役 平成24年6月 株式会社コーワメックス取締役 平成24年6月 株式会社エヌティ・ソリューションズ取締役 平成24年6月 ニュートラル株式会社取締役 平成24年12月 シアルシステム株式会社取締役 平成26年3月 ニュートラル株式会社代表取締役社長 平成28年7月 当社取締役（現任） 平成28年10月 ニュートラル株式会社代表取締役会長（現任）	(注) 1	43	平成28年7月1日
取締役		船越 稔	昭和23年10月22日生	昭和45年4月 広田工業株式会社入社 昭和54年10月 広伸産業株式会社（現レイテック株式会社）代表取締役 昭和60年12月 株式会社エフエーサービス代表取締役（現任） 平成18年2月 UFDホールディングス株式会社取締役 平成18年8月 同社代表取締役 平成18年12月 株式会社ジークホールディングス取締役 平成28年7月 当社取締役（現任）	(注) 1	197	平成28年7月1日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役 (常勤)		安立 欣司	昭和28年1月14日生	昭和51年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成17年4月 (旧)株式会社コーワメックス入社 平成17年6月 同社取締役 平成18年12月 新設分割会社 株式会社コーワメックス取締役 平成19年1月 株式会社ジークホールディングス執行役員、財務経理部長 平成19年7月 同社内部監査室室長 平成24年6月 同社監査役 平成24年6月 株式会社コーワメックス監査役(現任) 平成24年6月 株式会社エヌティ・ソリューションズ監査役(現任) 平成24年6月 ニュートラル株式会社監査役(現任) 平成24年12月 シアルシステム株式会社監査役(現任) 平成28年7月 当社監査役(現任)	(注)2	3	平成28年7月1日

(注) 1 平成28年7月1日の就任の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2 平成28年7月1日の就任の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,899,585	4,760,238
受取手形及び売掛金	3,554,870	3,028,142
商品及び製品	97,620	222,369
仕掛品	67,855	206,178
その他	619,702	841,559
貸倒引当金	4,916	14,143
流動資産合計	10,234,718	9,044,345
固定資産		
有形固定資産	420,200	413,076
無形固定資産		
のれん	1,032,349	1,010,052
その他	207,942	191,581
無形固定資産合計	1,240,291	1,201,633
投資その他の資産		
投資有価証券	179,621	163,427
その他	944,941	891,730
貸倒引当金	32,568	32,498
投資その他の資産合計	1,091,994	1,022,658
固定資産合計	2,752,486	2,637,368
資産合計	12,987,205	11,681,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	563,344	504,620
短期借入金	2,650,000	1,880,000
1年内返済予定の長期借入金	285,088	342,972
未払法人税等	363,595	321,517
賞与引当金	424,068	471,986
引当金	11,687	215
その他	1,528,014	1,149,584
流動負債合計	5,825,798	4,670,897
固定負債		
長期借入金	887,928	725,000
退職給付に係る負債	90,649	92,064
その他	73,796	65,755
固定負債合計	1,052,374	882,819
負債合計	6,878,173	5,553,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	864,966	871,301
資本剰余金	1,248,486	1,835,663
利益剰余金	3,122,980	3,420,308
自己株式	119,453	25,536
株主資本合計	5,116,980	6,101,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,710	20,649
為替換算調整勘定	847	2,858
その他の包括利益累計額合計	20,557	17,791
新株予約権	12,172	8,468
非支配株主持分	959,321	-
純資産合計	6,109,032	6,127,997
負債純資産合計	12,987,205	11,681,713

〔 2 〕 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	11,166,324	10,585,241
売上原価	8,559,584	7,804,011
売上総利益	2,606,739	2,781,230
販売費及び一般管理費	2,021,968	1,985,278
営業利益	584,770	795,952
営業外収益		
受取配当金	7,944	1,670
受取地代家賃	2,360	3,540
その他	8,234	7,334
営業外収益合計	18,538	12,544
営業外費用		
支払利息	16,662	11,973
為替差損	10,653	9,536
その他	2,459	2,104
営業外費用合計	29,776	23,614
経常利益	573,533	784,882
特別利益		
保険解約返戻金	5,468	25,489
その他	42	82
特別利益合計	5,510	25,571
特別損失		
投資有価証券評価損	-	18,032
子会社株式評価損	8,389	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	9,227
その他	3,219	2,774
特別損失合計	11,608	30,034
税金等調整前四半期純利益	567,435	780,420
法人税、住民税及び事業税	290,684	311,337
法人税等調整額	63,262	3,914
法人税等合計	227,421	315,252
四半期純利益	340,013	465,167
非支配株主に帰属する四半期純利益	44,249	7,756
親会社株主に帰属する四半期純利益	295,763	457,410

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	340,013	465,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,944	947
為替換算調整勘定	3,891	3,878
その他の包括利益合計	32,835	2,931
四半期包括利益	372,849	462,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328,599	454,644
非支配株主に係る四半期包括利益	44,249	7,592

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	567,435	780,420
減価償却費	72,918	68,307
のれん償却額	76,110	73,754
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,086	9,157
受取利息及び受取配当金	8,683	1,934
支払利息	16,662	11,973
売上債権の増減額(は増加)	285,291	528,121
たな卸資産の増減額(は増加)	89,142	262,948
仕入債務の増減額(は減少)	206,823	60,816
賞与引当金の増減額(は減少)	114,529	47,860
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	153,499	291,922
未払又は未収消費税等の増減額	338,873	111,051
その他	179,545	19,625
小計	513,383	810,546
利息及び配当金の受取額	8,687	1,932
利息の支払額	18,634	12,129
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	462,354	485,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,081	314,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	154,273	41,378
無形固定資産の取得による支出	25,076	10,145
事業譲受による支出	183,000	-
差入保証金の差入による支出	22,683	11,482
差入保証金の回収による収入	45,056	7,998
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	41,765
その他	47,182	65,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	387,160	162,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,090,000	3,380,000
短期借入金の返済による支出	2,265,600	4,150,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	227,480	111,164
株式の発行による収入	1,612	8,965
配当金の支払額	106,341	159,065
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	310,436
その他	17,507	823
財務活動によるキャッシュ・フロー	474,684	1,342,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	3,193
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	128,577	1,193,667
現金及び現金同等物の期首残高	4,472,542	5,863,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,601,120	4,670,190

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社アクロックスは、連結子会社であるニュートラル株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間より、株式会社アイキュームの発行済株式の全てを取得したため、同社を連結の範囲に含めておりましたが、連結子会社となった株式会社アイキュームは、当第2四半期連結会計期間において連結子会社である株式会社メノックスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社ジークホールディングスは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	550,246千円	506,107千円
役員報酬	309,167	306,149
賞与引当金繰入額	30,643	21,482

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	4,650,191千円	4,760,238千円
預入期間が3か月を超える定期預金	103,858	90,047
流動資産その他(預け金)	54,788	-
現金及び現金同等物	4,601,120	4,670,190

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 第16回定時株主総会	普通株式	105,591	6	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 第17回定時株主総会	普通株式	160,083	9	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年7月1日付で連結子会社でありました株式会社ジークホールディングスを吸収合併いたしました。本合併に際して効力発生日前日の最終の株式会社ジークホールディングスの株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する同社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.04株を割当て交付しました。当該合併により、第2四半期連結会計期間において資本剰余金が593,381千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,835,663千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,980,951	1,185,372	11,166,324	-	11,166,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,860	-	3,860	3,860	-
計	9,984,811	1,185,372	11,170,184	3,860	11,166,324
セグメント利益	817,369	188,992	1,006,361	421,591	584,770

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,837,375	747,865	10,585,241	-	10,585,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,567	-	4,567	4,567	-
計	9,841,943	747,865	10,589,808	4,567	10,585,241
セグメント利益	1,265,369	90,787	1,356,157	560,205	795,952

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来の当社グループの半導体事業は、半導体製造装置に留まらず3Dプリンタやレーザー加工機の保守・メンテナンスを手掛けるなど産業機械分野にサービス範囲を拡大していることから、セグメント名称を当期より産業機械事業と記載しております。このことから従来「半導体事業」としていた報告セグメントは、第1四半期連結累計期間より「産業機械事業」に名称変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間につきましても、当第2四半期連結累計期間と同様に「産業機械事業」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ジークホールディングス
事業の内容 ジークホールディングスグループの持株会社として、グループ企業の統括、経営戦略、財務戦略、その他の経営管理

(2) 企業結合日

平成28年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ジークホールディングス(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社豆蔵ホールディングス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、M&Aを重要な成長戦略の1つとして位置づけ、技術、製品、業務など特長ある企業を積極的にグループに加え、より豊かな社会を達成できるよう、工学技術の最先端をリードする企業群を目指して、成長を加速させております。近年においては、今後期待値の高いクラウドサービスやスマートデバイス、ビッグデータといった新たな技術領域において、水道管理のクラウドシステムプロジェクト、自動車関連基盤技術の提供、ソフトウェアによるハードウェア制御など様々な案件を通してIoT時代に即した技術支援を積極的に行ってまいりました。

一方、株式会社ジークホールディングス(以下、ジーク)は、大手製造業を中心とした様々な企業に向けてIT関連のトータルサービスを提供する企業群となっております。主な事業領域はエンジニアリングサービス、ITサービス及びITソリューションの3つとなっております。エンジニアリングサービスは、お客様が望むスキルを有したエンジニアによるサービスの提供、ITサービスは多様なソフトウェアの企画・開発、ITソリューションは、ERPや生産管理システムをはじめとした、グループ独自のソリューションの提案を行っております。当社は、平成27年3月23日付で公表いたしました「株式会社ジークホールディングスに対する株式公開買付けの終了及び子会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおりジークを連結子会社としております。

当社及びジークは上記公表以降、グループ営業会議での連携及び当社の保有する経営ノウハウの共有を行ってまいりました。この結果、共同での案件獲得、決算の早期化をはじめとする管理体制の強化、グループ内再編による経営の合理化・効率化等が進んでまいりました。

一方で、当社及びジークは、事業会社同士の連携をより円滑に行う上で重複した機能の整理、ジークのシンガポール証券取引所カタリスト市場での上場意義、M&A案件に関する情報の集約等の改善すべき課題について協議検討してまいりました。その結果、ジークがシンガポール証券取引所カタリスト市場から上場廃止することとし、平成28年5月10日のジーク臨時株主総会にて上場廃止が決議され、平成28年6月2日に上場廃止となりました。この上場廃止に引き続き本合併を行うことで、上記の課題の大部分を解決した上で、さらなる収益の拡大ができるものとの判断に至りました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施いたしました。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 企業結合日に交付した当社の自己株式の対価	1,149,626千円
取得原価	1,149,626

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社ジークホールディングスの普通株式1株：当社の普通株式0.04株

(2) 株式交換比率の算定方法

第三者算定機関から提出を受けた株式価値評価レポート等を参考に、当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数

1,185,182株

(共通支配下の取引等)

当社連結子会社の株式会社メノックスは、平成28年8月1日付にて同じく当社連結子会社の株式会社アイキュームを吸収合併し、株式会社アイキュームは解散いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

	存続会社	消滅会社
商号	株式会社メノックス	株式会社アイキューム
事業内容	技術支援サービス、ソフトウェア受託開発	技術支援サービス、システム開発
設立年月日	昭和58年12月14日	平成26年5月1日
本店所在地	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号	東京都港区南青山五丁目4番35号
代表者	代表取締役社長 出合 章彦	代表取締役社長 井村 邦博
資本金	47,000千円	9,000千円
決算期	3月	4月
大株主および持株比率	当社(100%)	当社(100%)

2. 企業結合日

平成28年8月1日

3. 企業結合の法的形式

株式会社メノックスを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アイキュームは解散いたしました。なお、本合併は当社100%出資の連結子会社間の合併であるため、これに伴う当社に対する合併対価の交付はありません。

4. 結合後企業の名称

株式会社メノックス

5. 取引の目的を含む取引の概要

子会社の規模に見合った適正な経営管理体制を整備し、当社グループにおける経営の合理化・効率化を図るものであります。

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円79銭	24円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	295,763	457,410
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	295,763	457,410
普通株式の期中平均株式数(株)	17,610,829	18,419,186
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円41銭	24円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)	411,628	212,981
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社豆蔵ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 真一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 善 方正 義
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社豆蔵ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豆蔵ホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。